

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務 IR・広報部長 大川 拓志
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務 IR・広報部長 大川 拓志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,110,836	7,838,819	10,975,372
経常利益(千円)	833,164	840,645	714,760
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	248,964	330,500	462,616
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,262	334,795	458,953
純資産額(千円)	6,956,662	6,914,305	6,750,972
総資産額(千円)	15,456,586	14,167,008	14,405,056
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	8.71	11.57	16.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.5	48.2	46.3

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.64	7.88

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による下支えがあるものの、欧州における債務問題の長期化や米国における財政の崖の問題、また、中国をはじめとする新興国の成長鈍化等に伴い、景気の更なる下振れリスクが高まりました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、薄型テレビを中心とするディスプレイ市場が、世界的な需要低迷を受け、総じて厳しい状況が続きました。一方、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、国内向け産業用及び住宅用の太陽光発電システムが好調に推移し、また新製品の超軽量太陽電池モジュールが販売に貢献したことにより、売上・利益ともに前期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高7,838百万円（前年同四半期比14.0%減）、営業利益712百万円（同20.7%減）、経常利益840百万円（同0.9%増）を計上し、四半期純利益は330百万円（前年同四半期は248百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

当部門につきましては、国内市場において、薄型テレビの需要低迷と市場価格の下落により大幅な落込みがありました。また、海外市場においては、中国等の新興国と北米市場における需要低迷により、前期の生産数量を下回りました。このような状況の中、市場から求められる独自のコア技術である超精密貼合技術を活かし、今後、成長が期待できるパソコン・デジタルサイネージ・電子黒板・タブレットPC等で標準化されつつあるタッチパネル、新方式の3D・高精細テレビ等の次世代ディスプレイに必要な部材の生産に取組み、本格生産を開始いたしました。また、生産拠点の集約や少量多品種生産体制の確立、新規生産設備の導入による省人化等により、コストダウンと経費の削減を徹底し、一層の事業体質の強化を図りました。

この結果、売上高5,321百万円（前年同四半期比27.3%減）、営業利益421百万円（同57.3%減）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池の国内市場は、産業用では、平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入されたことにより、メガソーラーや大規模な工場・倉庫への設置、更に中小規模の企業への発電システム導入の拡大等、需要が急速に拡大いたしました。また住宅用でも、補助金制度や余剰電力買取制度を背景に、平成24年3月より発売した超軽量太陽電池モジュールが、大手住宅メーカーへ供給される等、好調に推移しております。

この結果、売上高2,517百万円（前年同四半期比40.3%増）、営業利益266百万円（前年同四半期は119百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100,659千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	4,766,732	17.3
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	1,216,293	40.0
合計(千円)	5,983,026	9.8

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
フラットパネルディスプレイ部門	5,398,222	26.2	76,659	-
クリーン・エコエネルギー部門	2,612,056	54.4	99,731	596.9
合計	8,010,278	11.1	176,390	1,132.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	5,321,563	27.3
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	2,517,255	40.3
合計(千円)	7,838,819	14.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	4,590,788	58.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,574,300	285,743	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,743	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,602,829	3,673,086
受取手形及び売掛金	1,472,220	2,058,844
商品及び製品	229,955	513,361
仕掛品	176,789	518,188
原材料及び貯蔵品	533,650	600,248
その他	613,702	195,211
貸倒引当金	3,984	8,909
流動資産合計	7,625,163	7,550,030
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,517,451	2,471,436
土地	2,226,490	2,266,490
その他（純額）	1,661,817	1,602,428
有形固定資産合計	6,405,759	6,340,355
無形固定資産		
その他	25,394	20,771
無形固定資産合計	25,394	20,771
投資その他の資産		
その他	353,401	260,513
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	348,738	255,851
固定資産合計	6,779,892	6,616,978
資産合計	14,405,056	14,167,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 728,097	1 1,301,993
短期借入金	950,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,421,326	1,416,631
未払法人税等	31,152	229,822
賞与引当金	19,941	6,081
その他	601,479	170,655
流動負債合計	3,751,997	4,375,184
固定負債		
長期借入金	3,118,059	2,112,305
退職給付引当金	1,907	-
その他	782,120	765,213
固定負債合計	3,902,086	2,877,518
負債合計	7,654,083	7,252,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,108,354	3,267,405
自己株式	863,878	863,890
株主資本合計	6,685,287	6,844,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,155	5,420
為替換算調整勘定	22,472	21,945
その他の包括利益累計額合計	13,316	16,524
少数株主持分	79,001	86,504
純資産合計	6,750,972	6,914,305
負債純資産合計	14,405,056	14,167,008

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,110,836	7,838,819
売上原価	7,317,120	6,366,117
売上総利益	1,793,715	1,472,701
販売費及び一般管理費	895,223	760,025
営業利益	898,491	712,675
営業外収益		
受取利息	4,022	3,500
助成金収入	670	16,929
保険解約返戻金	7	13,363
受取補償金	-	99,732
固定資産賃貸料	1,804	21
その他	5,643	29,992
営業外収益合計	12,146	163,539
営業外費用		
支払利息	71,107	34,610
為替差損	4,600	-
その他	1,766	958
営業外費用合計	77,473	35,569
経常利益	833,164	840,645
特別利益		
投資有価証券売却益	1,100	-
特別利益合計	1,100	-
特別損失		
固定資産除却損	125,654	4,496
役員退職慰労金	960,000	-
投資有価証券評価損	-	1,350
ゴルフ会員権評価損	-	18,004
特別損失合計	1,085,654	23,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	251,389	816,794
法人税、住民税及び事業税	220,669	230,716
法人税等調整額	226,371	248,074
法人税等合計	5,702	478,791
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	245,686	338,003
少数株主利益	3,277	7,502
四半期純利益又は四半期純損失()	248,964	330,500

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	245,686	338,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,869	3,734
為替換算調整勘定	2,706	527
その他の包括利益合計	7,576	3,207
四半期包括利益	253,262	334,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,540	327,293
少数株主に係る四半期包括利益	3,277	7,502

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4,352千円	3,884千円
支払手形	46,734	93,184

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	369,671千円	293,203千円
のれんの償却額	678	678

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,317,122	1,793,713	9,110,836	-	9,110,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,715	62	30,777	30,777	-
計	7,347,837	1,793,776	9,141,613	30,777	9,110,836
セグメント利益又は セグメント損失()	989,165	119,239	869,925	28,565	898,491

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,321,563	2,517,255	7,838,819	-	7,838,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	331,716	-	331,716	331,716	-
計	5,653,280	2,517,255	8,170,536	331,716	7,838,819
セグメント利益	421,988	266,610	688,598	24,076	712,675

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円71銭	11円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	248,964	330,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	248,964	330,500
普通株式の期中平均株式数(株)	28,574,988	28,574,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

フジプレミアム株式会社
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 完文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。